

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	7,266,221	7,644,439	15,948,183
経常利益又は経常損失( )	(千円)	29,566	14,698	250,785
当期純利益又は四半期純損失( )	(千円)	28,566	13,698	14,685
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )	(千円)	12,592	2,493	10,464
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	3,908,113	3,875,724	3,951,094
総資産額	(千円)	11,284,181	11,968,616	12,278,061
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.70	0.81	0.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	34.6	32.4	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	360,272	99,450	327,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	749,067	374,259	1,087,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	51,106	70,797	51,588
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	698,615	121,566	327,058

回次		第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.07	2.33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、重要な契約の変更は次のとおりであります。

合弁契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
同方人工環境有限公司	中国	吸収冷温水機 ・冷凍機	同方川崎空調設備有限公司の合弁契約	平成17年5月から 50年間	-

(注)平成24年9月29日付で合弁契約が変更となり、同方人工環境有限公司との合弁契約となりました。なお、契約内容に変更はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とし、緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題による金融市場の混乱や円高の長期化等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境にあるものの、東日本大震災後のエネルギー事情の変化によるガス空調の見直しにより空調事業が好調に推移し、当第2四半期累計期間の受注高は、前年同期比1億円増の102億23百万円となりました。売上高は、前年同期比3億78百万円増の76億44百万円となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内向け吸収冷温水機が順調に推移したことにより、前年同期比1億98百万円増の71億40百万円となりました。また、売上高は前事業年度後半から継続している受注の増加により、前年同期比5億62百万円増の51億30百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、改修改造工事が減少したことにより、前年同期比97百万円減の30億82百万円となりました。売上高も同様の影響で、前年同期比1億84百万円減の25億13百万円となりました。

利益面では、営業損益は、ボイラの改修改造工事の受注・売上が減少したこと等が影響し、前年同期比75百万円減の6百万円の営業損失、経常損益は、P C B処理費用見積額81百万円を環境対策費として計上した前年同期に比べ、14百万円好転したものの、14百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、前年同期比14百万円好転の13百万円の四半期純損失となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は119億68百万円となり、前事業年度末に比べ3億9百万円減少いたしました。主な増加は、関係会社出資金及びたな卸資産であり、主な減少は、売上債権及び短期貸付金であります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は80億92百万円となり、前事業年度末に比べ2億34百万円減少いたしました。主な増加は、その他に含まれる前受金及び短期借入金であり、主な減少は、仕入債務であります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は38億75百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期純損益が13百万円の純損失となったこと及び前事業年度にかかる配当金の支払いによる剰余金の減少によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当第2四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ2億5百万円減少し、1億21百万円（前年同期は6億98百万円）となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円（前年同期は3億60百万円）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による7億94百万円（同2億23百万円）等であり、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少による3億64百万円（同2億89百万円）及びたな卸資産の増加による3億42百万円（同4億29百万円）等であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは3億74百万円（前年同期は7億49百万円）となりました。これは、貸付金の回収による収入1億21百万円による資金の増加があったものの、関係会社出資金の払込による支出3億83百万円（同4億99百万円）及び有形固定資産の取得による支出61百万円（同88百万円）等の資金の減少があったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円（前年同期は51百万円）となりました。これは、配当金の支払い50百万円（同50百万円）等による資金の減少があったものの、短期借入金の純増1億21百万円の資金の増加があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1億70百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,309	7.78
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17番地	100	0.59
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	99	0.59
株式会社ナカネツ	東京都葛飾区新宿1丁目1番25号	46	0.27
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	43	0.26
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
株式会社ヤマニ熱工業	群馬県前橋市表町2丁目18番15号	29	0.17
平松金属工業株式会社	滋賀県草津市矢橋町488番地	25	0.15
株式会社工成舎	札幌市西区発寒十三条12丁目3番45号	25	0.15
計	-	15,720	93.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式40千株(0.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	40,000	-	40,000	0.24
計	-	40,000	-	40,000	0.24

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

### 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	技術総括室長 兼 コストダウン推進室長	技術総括室長	古山 雅之	平成24年7月1日
常務取締役	生産総括室長 品質保証担当	品質保証総括室長	秋川 尚史	平成24年7月1日

(注) 平成24年7月1日の組織改正により、コストダウン推進室の新設及び品質保証総括室の廃止を行いました。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,375	121,566
受取手形及び売掛金	6,439,589	5,777,183
製品	8,369	7,701
仕掛品	901,094	1,255,108
原材料及び貯蔵品	481,181	469,838
繰延税金資産	315,978	320,202
短期貸付金	759,232	299,500
その他	142,926	65,628
貸倒引当金	321,746	301,009
流動資産合計	8,733,000	8,015,721
固定資産		
有形固定資産	1,587,050	1,636,226
無形固定資産	307,676	287,339
投資その他の資産		
関係会社出資金	499,246	882,802
繰延税金資産	912,109	918,390
その他	252,231	235,626
貸倒引当金	13,253	7,490
投資その他の資産合計	1,650,333	2,029,329
固定資産合計	3,545,060	3,952,895
資産合計	12,278,061	11,968,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,352,500	3,984,587
短期借入金	-	121,616
未払法人税等	94,861	22,048
賞与引当金	299,000	306,000
受注損失引当金	281,909	337,792
製品保証引当金	96,400	94,070
その他	663,645	795,077
流動負債合計	5,788,316	5,661,192
固定負債		
退職給付引当金	2,397,109	2,298,059
製品保証引当金	54,300	46,400
環境対策引当金	36,900	36,900
資産除去債務	50,340	50,340
固定負債合計	2,538,649	2,431,699
負債合計	8,326,966	8,092,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,266,956	1,202,887
自己株式	17,445	17,910
株主資本合計	3,938,510	3,873,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,223	1,747
繰延ヘッジ損益	639	-
評価・換算差額等合計	12,584	1,747
純資産合計	3,951,094	3,875,724
負債純資産合計	12,278,061	11,968,616

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	7,266,221	7,644,439
売上原価	5,357,248	5,719,907
売上総利益	1,908,973	1,924,532
販売費及び一般管理費	1,840,243	1,930,883
営業利益又は営業損失 ( )	68,729	6,351
営業外収益		
受取利息	3,622	4,395
受取配当金	580	579
受取保険金	2,534	2,742
関係会社貸倒引当金戻入額	16,000	16,000
その他	3,868	4,984
営業外収益合計	26,606	28,701
営業外費用		
支払利息	125	1,447
為替差損	16,223	29,087
固定資産除却損	2,506	5,105
関係会社投資損失引当金繰入額	20,800	-
環境対策費	81,200	-
その他	4,046	1,408
営業外費用合計	124,902	37,049
経常損失 ( )	29,566	14,698
税引前四半期純損失 ( )	29,566	14,698
法人税等	1,000	1,000
四半期純損失 ( )	28,566	13,698

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	29,566	14,698
減価償却費	171,523	158,796
退職給付引当金の増減額( は減少)	42,631	99,049
賞与引当金の増減額( は減少)	17,000	7,000
製品保証引当金の増減額( は減少)	25,100	10,230
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,500	26,500
関係会社投資損失引当金の増減額( は減少)	20,800	-
受注損失引当金の増減額( は減少)	119,800	55,883
環境対策引当金の増減額( は減少)	36,900	-
資産除去債務の増減額( は減少)	44,300	-
受取利息及び受取配当金	4,203	4,974
支払利息	125	1,447
固定資産除却損	2,506	5,105
売上債権の増減額( は増加)	223,883	794,450
たな卸資産の増減額( は増加)	429,647	342,003
仕入債務の増減額( は減少)	289,655	364,463
未払消費税等の増減額( は減少)	42,040	55,961
その他の流動資産の増減額( は増加)	22,479	74,813
その他の流動負債の増減額( は減少)	7,139	30,416
その他	12,764	23,721
小計	332,229	172,918
利息及び配当金の受取額	3,517	3,968
利息の支払額	125	1,447
法人税等の支払額	10,485	78,421
法人税等の還付額	35,137	2,431
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>360,272</b>	<b>99,450</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	88,448	61,841
無形固定資産の取得による支出	21,795	44,516
関係会社出資金の払込による支出	499,245	383,555
貸付けによる支出	150,578	-
貸付金の回収による収入	-	121,030
投資その他の資産の増減額( は増加)	11,000	5,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>749,067</b>	<b>374,259</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	121,616
配当金の支払額	50,650	50,354
その他	456	464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,106</b>	<b>70,797</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,479
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	439,901	205,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,517	327,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	698,615	121,566

【会計方針の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
減価償却方法の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)												
<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>118,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>119,766千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>951千円</td> </tr> </table>	受取手形	118,598千円	支払手形	119,766千円	設備関係支払手形	951千円	<p>四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>298,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>96,017千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>94千円</td> </tr> </table>	受取手形	298,229千円	支払手形	96,017千円	設備関係支払手形	94千円
受取手形	118,598千円												
支払手形	119,766千円												
設備関係支払手形	951千円												
受取手形	298,229千円												
支払手形	96,017千円												
設備関係支払手形	94千円												

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>495,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>80,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,457千円</td> </tr> <tr> <td>営業見積費</td> <td>356,545千円</td> </tr> </table> <p>営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。</p>	給料及び手当	495,194千円	賞与引当金繰入額	80,358千円	退職給付費用	40,457千円	営業見積費	356,545千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>501,571千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>80,592千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,836千円</td> </tr> <tr> <td>営業見積費</td> <td>386,756千円</td> </tr> </table> <p>営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。</p>	給料及び手当	501,571千円	賞与引当金繰入額	80,592千円	退職給付費用	35,836千円	営業見積費	386,756千円
給料及び手当	495,194千円																
賞与引当金繰入額	80,358千円																
退職給付費用	40,457千円																
営業見積費	356,545千円																
給料及び手当	501,571千円																
賞与引当金繰入額	80,592千円																
退職給付費用	35,836千円																
営業見積費	386,756千円																

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,854千円	現金及び預金勘定 121,566千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金 691,761千円	短期貸付金に含まれる親会社預け金 -千円
現金及び現金同等物 698,615千円	現金及び現金同等物 121,566千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

## (金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	499,246千円	関連会社に対する投資の金額	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	351,709千円	持分法を適用した場合の投資の金額	718,692千円

(注) 当第2四半期会計期間の「関連会社に対する投資の金額」は、増資後の金額であります。

前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
持分法を適用した場合の 投資損失の金額( )	12,592千円	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	2,493千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高(千円)	4,568,369	2,697,852	7,266,221
セグメント利益(千円)	1,381,839	527,133	1,908,973

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高(千円)	5,130,805	2,513,633	7,644,439
セグメント利益(千円)	1,502,067	422,465	1,924,532

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円70銭	81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	28,566	13,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	28,566	13,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,791	16,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

川重冷熱工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。